

## IV. ニカラグア共和国における調査

### 第1 ニカラグア共和国の概況

(基本データ)

面積：13.0 万km<sup>2</sup>（北海道と九州をあわせた広さ）

人口：約 608 万人

首都：マナグア

民族：混血 70%、ヨーロッパ系 17%、アフリカ系 9 %、先住民 4 %

言語：スペイン語

宗教：カトリック教

略史：1502 年 コロンブスにより「発見」

1573 年 グアテマラ総督領に編入

1821 年 独立宣言

1823 年 中米諸州連合結成

1838 年 完全独立

1936 年 ソモサ将軍政権掌握

1979 年 サンディニスタ革命

1984 年 大統領選挙

1985 年 オルテガ大統領就任

1990 年 チャモロ大統領就任

1997 年 アレマン大統領就任

2002 年 ボラーニョス大統領就任

2007 年 オルテガ大統領就任（2012 年再任）

政体：共和制

元首：大統領（任期 5 年）

議会：一院制（議員 92 名）

名目 GDP：113 億ドル（2013 年）

一人当たり GNI：1,780 ドル（2013 年）

経済成長率：約 4.6%（2013 年）

通貨：コルドバ（1 ドル＝24.7 コルドバ [2013 年平均]）

在留邦人数：145 名（2013 年 10 月現在）

#### 1. 内政

1936 年にアナスタシオ・ソモサ・ガルシア将軍が大統領に選出されて以来、1979 年までの 43 年間ソモサー族が独裁政治を続けたが、1970 年代末になると、ソモサ独裁に反対する中道・左派が幅広く結集し、1979 年 7 月、武力によりソモサ独裁政権を倒し、サンデ

イニスタ民族解放戦線(F S L N)主導による革命政権を樹立した(サンディニスタ革命)。その後、革命政権は急速に左傾化し、国内の政治闘争が深刻化した。同時に、1981年に米国でレーガン政権が発足し、反革命武装勢力「コントラ」への支援と対ニカラグア経済制裁が行われた。内戦が激化するとともに、ハイパーインフレ等により経済活動は滞り、ニカラグア社会は極度に混乱・疲弊した。

1987年の中美和平合意に沿って、1988年、政府・反政府勢力との間で暫定停戦合意が成立。1990年には、国連等による国際監視の下、大統領選挙が実施され、国民野党連合(U N O)で親米保守派のチャモロ候補が勝利した。チャモロ政権は、平和構築、民主化、経済自由化という大変革に着手し多くの成果を残した。

1997年に発足したアレマン政権(立憲自由党:P L C)は、経済自由化を推し進める政策を取り、経済構造、行政組織、司法制度改革等を実施したが、1999年以降は、野党F S L Nと政治合意を結び二大政党に有利に働くよう憲法改正や選挙法の改正を行った。

2002年1月に発足したボラーニョス政権(P L C)は汚職に対して断固たる対応を取り、アレマン政権時代の汚職を厳しく追求し、アレマン元大統領を逮捕するに至ったが(2002年12月)、この逮捕をきっかけとして与党P L C主要派閥アレマン派との関係が悪化し、国会における支持基盤を失った。さらに、P L Cアレマン派は野党F S L Nと政治合意を結び、ボラーニョス大統領と対立するなど内政危機に陥ったが、米州機構(O A S)等の仲介が功を奏し、情勢は安定、ボラーニョス大統領は2007年1月に任期満了を迎えた。

2006年11月の大統領選挙で約38%の得票率で当選したオルテガ候補は、2007年1月、17年ぶりに政権に復帰した。オルテガ大統領は政権発足後、主要課題である貧困削減に向け、低所得者向けプログラム等を推進しているが、こうした社会政策の実施に際し、裨益層に偏りがあるとの指摘も一部にある。

2011年11月、大統領選挙を実施。「大統領の連続再選は憲法違反(注)」との非難の声も上がったが、オルテガ大統領は出馬を決意し、結果として60%超の高い得票率で再選を果たした(2012年1月10日、大統領就任式実施)。

(注:大統領の連続再選問題については、2009年10月、オルテガ大統領の申し立てに対し、ニカラグア最高裁が、「憲法の連続再選禁止規定は、同じく憲法が定める「法の下の平等」原則に抵触するため、同規定を適用不可」と判断し、同国最高選管もこれを追認したため、オルテガ大統領再選への道が開かれた。)

## 2. 外交

サンディニスタ政権時代は、キューバやソ連等社会主義諸国との関係が緊密であったが、チャモロ政権以後、米国との関係を修復し全方位外交を展開している。2007年1月に発足したオルテガ政権では、米州人民ボリバル同盟(A L B A)への参加を通じたベネズエラやキューバとの関係が一層緊密化するとともに、イランやロシアとの関係を強化している。移民や貿易面においては深いつながりを有する米国との関係も維持されているものの、オルテガ大統領の反米的発言も目立つ。

なお、ニカラグアは中米統合を推進しており、中米司法裁判所の所在地となっている。また、台湾と外交関係がある。

### 3. 経済

1990年に発足したチャモロ政権以降、ニカラグアは、内戦で破壊された経済の再建のため、経済安定化、構造調整、累積債務削減に重点を置く政策を講じ、1995年には経済成長率4.2%を達成した。また、1990年に1万%を越えていたインフレ率も、1997年には7.3%まで減少した。しかし、1980年代内戦時の負の遺産を拭い切れず、現在も同国は中南米における最貧国の一つである。

2007年のオルテガ政権発足後は、2008年の国際原油価格及び食糧価格の高騰によるインフレ（一時、年率24%）、2009年11月に実施された統一市長選挙後の内政の混乱による欧米諸国からの援助と海外投資の減少はあったが、ベネズエラからの巨額の経済協力の影響等もあり、良好な経済パフォーマンスを維持している。これについてはIMFも評価し、2010年10月、経済プログラム（拡大信用供与ファシリティ）の延長を承認している。

ニカラグアは重債務貧困国（HIPC）に認定されており、2001年9月には貧困削減戦略ペーパーが完成し、債務救済に関する協議が行われた。また、構造調整政策を進めるため、2002年に新規貧困削減成長ファシリティー（PRGF）に関するIMFとの合意に達し、2003年には「国家開発計画」も策定された。こうした努力により、2004年1月にHIPC完了時点（コンプライエンス・ポイント）に到達し、対外債務60億ドルのうち45億ドル相当の債務免除が認められ、我が国も約130億円の債権放棄を行った。しかしながら依然として、ニカラグアの貧困は深刻で、現政権の最重要政策課題は貧困削減。オルテガ政権は、農村部での飢餓撲滅・生産振興を目的とした「飢餓ゼロ計画（アンブレ・ゼロ）」等の社会プログラムを推進している。

米・中米・ドミニカ（共）自由貿易協定（DR-CAFTA）が、2006年4月に発効したほか、メキシコとの間では、1997年12月自由貿易協定（FTA）に調印し、1998年に発効している。同様に、2008年1月に台湾と、2009年1月にパナマとそれぞれFTAに調印している。2010年5月に中米EU経済連携協定に合意し、2012年6月に署名、2013年8月に発効している。2012年10月にはチリとの間でもFTAが発効している。

### 4. 日本・ニカラグア共和国関係

#### （1）政治関係

我が国とは、1935年に外交関係を樹立、1941年の第二次大戦により断交したが、1952年に外交関係を再開、1963年に互いに大使館を設置した。

1990年の民主的大統領選挙の実施による内戦終了を受けて、我が国の対ニカラグア経済協力は本格化しており、同年度に「低所得者住宅建設計画」ほかの無償資金協力を開始したほか、2001年には技術協力協定を締結している。我が国は1990年代を通じて対ニカラグア二国間援助のトップドナーとなることもしばしばあり、現在に至るまで、同国の主要

ドナー国として国道の主要橋梁の建設をはじめ、教育、保健医療、農業開発、人材育成と民主化支援、防災等の幅広い分野における支援を実施し、高い評価を受けている。

我が国は、ニカラグア共和国大統領の就任式典には特派大使を派遣しており、2002年のボラーニョス大統領就任式には斉藤斗志二特派大使が、2007年のオルテガ大統領就任式には松島みどり特派大使が、2012年の同大統領就任式には山根隆治外務副大臣と西村康稔衆議院議員が、それぞれ出席している

一方、ニカラグアからは、2010年から2013年にかけて3回にわたってサントス外務大臣が訪日するなどしている。

## （２）経済関係

### ①対日貿易額（2013年）

輸出 26.5 億円（主要品目：コーヒー、採油用の種、ごま、衣類、魚介類（えび）、肉類等）

輸入 73.4 億円（主要品目：輸送用機器（自転車など）、鉄鋼、一般機械（原動機など）、電気機器、ゴム製品（自転車用タイヤなど）等）

### ②進出日本企業数（2014年） 2社

（出所）外務省資料等により作成

## 第２ 我が国のODA実績

### １．概要と対ニカラグア共和国経済協力の意義

内戦終結から四半世紀近くを経過し、一人当たり国民総生産が1,200米ドルを超えたが、未だに経済発展に不可欠な経済社会資本は不十分であり、多くの貧困層を抱えている。また、自然災害にも脆弱で、気候変動の影響もあり、依然として中南米でハイチに次ぐ貧しい国である。

ニカラグアは、地理的に中米地域の中心に位置し、域内で最大の国土を有する。ニカラグアが経済社会開発を進めて安定することは、中米地域の発展と統合の流れの中で重要な意味を持つ。

### ２．対ニカラグア共和国経済協力の基本方針及び重点分野

ニカラグアの経済発展と民生安定を促す経済社会開発を通じ、ニカラグア国民・地域間の格差是正を実現し、中米地域の安定にも貢献することを基本方針とし、以下の重点分野が置かれている。

#### ○経済の活性化に向けた基盤づくり

運輸交通・エネルギー等の社会資本を整備し、経済発展を促す。農牧・水産業の振興と農村開発により、経済成長を図る。職業訓練の拡充により、経済成長に資する人材を育成する。

○貧困層・地域における社会開発

初等中等教育の充実と質の向上により、民生を向上する。保健医療の改善や安全な水の確保により、生活の質の向上を図る。行政能力サービスの向上により、地域の持続的な発展を促す。女性、子供に配慮した公平な社会の実現を図る。

○環境保全と防災

上下水道の整備、廃棄物処理・リサイクルによる生活環境の改善を図る。クリーンエネルギー導入による良好な環境の維持を図る。日本の知見・経験を共有・活用し、環境改善及び災害への耐性を強化する。

### 3. 実績

このような考え方を踏まえた我が国の援助実績は次のとおりである。

援助形態別実績

(単位：億円)

| 年 度     | 2008  | 2009  | 2010 | 2011  | 2012  | 累計     |
|---------|-------|-------|------|-------|-------|--------|
| 円 借 款   | —     | —     | —    | —     | —     | 210.79 |
| 無償資金協力  | 27.03 | 22.91 | 8.41 | 19.29 | 21.48 | 751.08 |
| 技 術 協 力 | 9.60  | 9.72  | 8.07 | 7.21  | 9.81  | 212.61 |

- (注) 1. 年度区分は、円借款は交換公文締結日、無償資金協力及び技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

(参考) DAC諸国の対ニカラグア経済協力実績 (支出純額ベース、単位：100万ドル)

| 暦年   | 1位       | 2位       | 3位      | 4位       | 5位       | うち日本  | 合計     |
|------|----------|----------|---------|----------|----------|-------|--------|
| 2007 | 西 115.12 | 米 76.53  | 丁 43.53 | 瑞典 41.93 | 蘭 36.96  | 30.64 | 534.70 |
| 2008 | 西 125.36 | 米 103.53 | 日 43.77 | 丁 37.95  | 蘭 36.96  | 43.77 | 543.31 |
| 2009 | 西 142.37 | 米 89.34  | 蘭 30.95 | 独 28.80  | 瑞典 27.95 | 17.39 | 475.41 |
| 2010 | 西 106.18 | 米 54.47  | 日 34.37 | 丁 31.79  | 独 27.71  | 34.37 | 395.19 |
| 2011 | 西 64.61  | 米 59.72  | 丁 35.00 | 瑞西 22.26 | 独 21.81  | 19.80 | 333.42 |

(備考) 西はスペイン、丁はデンマーク、蘭はオランダ、瑞典はスウェーデン、瑞西はスイス。

(出所) 外務省資料等により作成

### 第3 調査の概要

#### 1. 初等教育算数指導力向上プロジェクト（フェーズ2）（技術協力プロジェクト）

##### （1）事業の背景

ニカラグア共和国では、初等教育純就学率は79%（2000年）から93%（2009年）と改善が見られる。しかし、留年や退学により規定年数（6年間）で修了できる生徒は48%（2007年）という統計もあり、初等教育の拡充が人的資源開発における主要課題となっている。

同国政府は「国家人間開発計画」において、教育は貧困削減のために取り組むべき重要分野に位置付けており、「教育戦略計画 2011-2015」において初等教育の拡充を最重要課題として取り組むとしている。

一方、2006年に実施された小学3、6年生を対象とした国語と算数の全国学力調査によれば、初歩的な算数の知識しか持たない生徒が3年生では69.7%、6年生では92.7%にのぼり、2002年同学力調査結果の61.8%、87.5%と比べて改善がほとんど見られない。さらに、2008年に公表された第2回ラテンアメリカ・カリブ地域比較調査においても、ニカラグアの3、6年生の算数学力は域内各国の平均以下であり、同国政府は算数教育の改善を喫緊の課題としている。

そのような中、同国政府は日本政府に対して教員養成における算数指導力の向上のための協力を要請した。これを受けてJICAは教育省への技術支援を開始し、中米カリブ「算数大好き！」広域プロジェクトの枠組みにおいて、2006年4月から2011年3月にかけて「初等教育算数指導力向上プロジェクト」を実施した。加えて2011年10月から2012年3月にかけてフォローアップ協力を行った。これらの協力により、1年生から6年生児童用教科書、同教師用指導書、「算数及び指導法」講座の指導案集等が開発された。

教育省は教科書と指導書を教育課程に正式に導入すべく、それらの印刷・配布と全国的な教員研修（導入研修）を行い、プロジェクトは指導書、教科書、指導案集の8教員養成校への供与と教員養成校教官に対する導入研修を実施した。その結果、チナンデガ県の“Darwin Vallecillo”教員養成校（パイロット校）生徒の算数指導力及び全国8教員養成校数学教官の指導法関連知識の向上が確認された。

しかし、「初等教育算数指導力向上プロジェクト」によって導入された新指導法と上記成果の全国8教員養成校への普及には、さらなる技術支援が不可欠であることが確認され、ニカラグア政府より日本政府に対して、教員養成校数学教官と生徒の指導力向上を目的とした「初等教育算数指導力向上プロジェクト フェーズ2」が要請された。

##### （2）事業の概要

「教育戦略計画 2011-2015」において初等教育の拡充を最重要課題として取り組むニカラグア政府の要請に応えた、教員養成における算数指導力の向上のための協力である。1年生から6年生までの児童用教科書、同教師用指導書等を開発するものである。

○協力期間：2012年9月～2015年9月

○先方実施機関：教育省

○日本側投入：長期専門家、短期専門家、現地業務費（教材作成費、研修・セミナーの実施、調査費用等）

### （３）現況等

本派遣団は、８月２７日、チナンデガ県の教員養成校を視察した。同校では主に１６歳から１８歳までの学生を３年間受け入れて初等教育の教員を養成している。また、同養成校においては教員の研修も行われている。

派遣団は養成校での算数指導の授業を参観した後、別室で第１フェーズで作られた教科書と教員用の指導書、第２フェーズで作っている指導書について説明を受けた。教員養成校ではこれらの本を生徒に半期毎に貸し出しているとのことであった。また、ニカラグアの小学校算数のカリキュラムは教員にとっても難しいとされ、副教材も充分でないことから児童の習ったことの定着がうまくいっていない、本プロジェクトで作られる指導書は徐々に全国に普及しているが古い教材と新しい教材が併存している場合もある、本プロジェクトはホンジュラスで行った同様のプロジェクトをベースに行っており、他にエルサルバドルやドミニカ共和国でも実施している、理科についても同様の要請があるといった説明があった。引き続き、養成校の教員と以下の質疑応答を行った。

#### <質疑応答>

（派遣団）このプロジェクトを初めて変化はあるが何が一番大きな変化か。

（教員）小学生の算数に対する苦手意識が減った。算数に積極的になった。教員も昔教わった内容が良くなかったので、算数の授業に苦手意識があったが、教え方を学んで改善された。

（派遣団）新しい教え方を実践校で各教員が学んだのか。

（教員）研究授業や公開授業で学んだ。算数だけでなく理科についてもやった。自分も１年半で２回公開授業をやった。

（派遣団）算数、理科以外の教科についても新しい指導方法を導入した方がよいと考えるか。

（教員）非常に重要な指摘だが、算数についてもまだ全ての学校に新しい指導方法が行き渡っている訳ではない。まず算数について、新しい指導方法を普及させるべきだろう。また、新しい指導方法で小学校の児童の算数への苦手意識をなくしても、中学校での指導方法は従前のままなので、中学校では生徒が依然、数学に苦手意識を持っている。これも今後の課題である。

### （４）関係者との意見交換の概要

養成校視察後、同プロジェクトを担当するＪＩＣＡ専門家と意見交換を行った。専門家は、ホンジュラスとグアテマラでの勤務経験も踏まて、以下の説明を行った。

今回のフェーズ２の実施で、ニカラグアの小学生の算数の学力水準は周辺国に追いつくものと見込まれる。今後の課題は中学校での指導プログラムの改定である。また、ニカラ

グアの教員は高卒レベルなので、周辺国並に大卒レベルにすることが必要である。小学校の授業料は無料で、ノートや鉛筆も交付しているが、子供は労働力であるため中学校に進学する子供は減ってしまっている。貧しい子供を呼び寄せる効果もあることから、給食プログラムの導入も検討されている。



(写真) 教員養成校での授業風景



(写真) プロジェクトで作成された教科書

## 2. 太陽光を活用したクリーン・エネルギー導入計画（環境プログラム無償）

### （1）事業の背景

ニカラグア共和国の電力発電は、2007 年時点で火力発電が全体の 70.9%を占め、その他の資源である水力、地熱、バイオマス等の占める割合は極めて少ない状況であった。2004 年に「国家開発計画」において当時の大統領により再生可能エネルギーの利用を優先する法案が承認され、同国では 2013 年までに炭化水素の利用を 3%まで削減する目標を掲げ、再生可能エネルギーの導入を推進してきた。このような背景から、同国政府は日本政府に対して太陽光発電に関する技術及び資金の協力を要請し、2010 年 3 月 9 日に日本の無償資金協力による「太陽光を活用したクリーン・エネルギー導入計画」に関する交換公文が署名された。

### （2）事業の概要

ニカラグア太平洋岸のカラソ県ディリアンバ市ラ・トリニダに 5,880 枚（発電容量 1.38MW）の太陽光パネルを設置する。

#### ①実施期間等

- 実施期間：2011 年 10 月に建設を開始、2013 年 1 月に完成、同年 2 月に引き渡し。
- 先方実施機関：エネルギー鉱山省
- 供与（E/N）額：10.88 億円

### （3）現況等

本派遣団は、8 月 27 日、ラ・トリニダの太陽光発電施設を視察し、以下の説明を受けた。



ニカラグアでは再生可能エネルギーを積極的に採用している。本発電所の竣工時点では、中米で最大規模のものであった。1,100 軒の家庭の1年分のエネルギーを賄うことができる。二酸化炭素は年間 1,100t 削減できる。気象観測のデータも取っている。発電効率は18.3%と非常に高い。ハイブリッドの発電パネルを使用しており、80%以上は日本の技術である。資機材はほとんど日本製で、学校の見学や民間の見学も受け入れていて見学者が多数来るが、一様に「素晴らしい」と言っている。管理人員は6人で、1日の稼働時間は12時間程度である。

#### <質疑応答>

(派遣団) 蓄電池は使用しているのか。

(説明者) 蓄電池は値段が高いし環境に良くないので使っていない。

(派遣団) 1,100 軒の家庭に電気を実際に供給しているのか。

(説明者) 今は国内の送電網に送って売電している。

(派遣団) 売電収入はどのように使われているのか。

(説明者) 発電所の維持管理経費に充てられている。まだ利益が出るまでには至っていない。1メガワットの電気を1時間につき110ドルで売っており、年間21万7千ドルの収入になっている。

(派遣団) 規模を大きくすれば儲けは出るのか。

(説明者) 50メガワットにすれば維持管理のコストが相対的に下がるので利益は出る。1メガワット程度では儲からない。

(派遣団) 電気料金は固定しているのか。

(説明者) 15年間固定している。15年で減価償却される。

(派遣団) 太陽光発電は夜間発電できないが、電力の安定供給はどのように図っているのか。

(説明者) 再生可能エネルギーの中では風力・水力の割合が大きいので、それらが安定供給に寄与している。



(写真) 発電所の太陽光パネル

### 3. マナグアーエルラマ間橋梁架け替え計画（一般無償資金協力）

#### （１）事業の背景

ニカラグアは 90 年代に鉄道を全廃したため旅客貨物の 98%が道路に依存している。しかし、内戦の後遺症もあり、幹線道路、橋梁、農道等の運輸インフラが未整備であるほか、災害に脆弱な構造物が多く残されている。道路整備状況は周辺国に比較して悪く、道路舗装率は 10.1%と中米で最も低い。対象地域は国内の主要な農産地であるが、不十分な道路整備状況が農産物の円滑な輸送を阻害するなど、同セクターの脆弱性が社会経済発展の妨げとなっている。

ニカラグアは「国家人間開発計画（2008～2012）」を策定、貧困削減のために多岐に亘るプログラムを構成しており、その一つである「生産性向上」において「道路や橋梁等経済インフラ基盤の整備」が重要な手段として位置付けられている。また 2001 年 6 月に策定された中米経済・社会統合の実現を目指した広域開発計画「プラン・プエブラ・パナマ（P P P）」（現「プロジェクト・メソアメリカ」）において、中米地域の物流活性化のため、国際幹線道路整備が進められている。

同国の主要な国際幹線道路は「太平洋輸送回廊」及び「大西洋輸送回廊」であるが、本事業対象サイトは「大西洋輸送回廊」および同国の横断道路である「東西回廊」上に位置している。これら回廊の整備によって、中米諸国間の流通及び経済関係の発展に寄与し、同国の経済の活性化及び貧困削減に資することが期待される。

#### （２）事業の概要

##### ①実施期間等

○実施期間：2011 年 6 月 20 日 ～ 2015 年 12 月 31 日

○先方実施機関：運輸インフラ省

○総事業費：約 20.09 億円（概算協力額（日本側：19.38 億円、ニカラグア国側：0.71 億円））

##### ② 土木工事、調達機器等の内容

国道 7 号線マナグアーエルラマ間の 3 橋梁の建設

・ラス・バンデラス橋：100 メートル（2 車線橋梁に架け替え）

・ラ・トンガ橋：100 メートル（2 車線橋梁に架け替え）

・テコロストーテ橋：100 メートル（既存の 1 車線橋に併設する 1 車線橋の新設）

##### ③内容・目標等

経済成長を推進する投資促進、生産力増強、輸出振興に向けた経済インフラの整備を目標とする「道路・橋梁整備プログラム」において、大西洋輸送回廊及び東西回廊上の 3 橋梁を架け替えることにより、円滑で安全な国内・国際物流の活性化を図る。

### （３）現況等

本派遣団は、８月 28 日午前、３橋梁のうちのラス・バンデラス橋を訪問し、大使館側の説明を聴取しつつ、実際の利用状況を視察した。ニカラグアでの日本の協力のうち、とりわけ防災に資する橋梁建設については、同国側の評価と感謝が大きいとのことであった。

視察時の交通はスムーズであり、２車線化の効果が確認できた。なお、派遣団は、ボアコ病院視察後、午後も同橋梁を通過したが、その際も交通はスムーズであった。



（写真）ラス・バンデラス橋の現状

## ４．ボアコ病院建設計画（一般無償資金協力）

### （１）事業の背景

2004 年当時のニカラグア国は、乳児死亡率（32／1,000 出生）や妊産婦死亡率（120／100,000 出生）等の指標数値に見られるように、周辺国のホンジュラス（32／1,000 出生、110／100,000 出生）やコスタリカ（9／1,000 出生、29／100,000 出生）と比較しても医療水準が低い状況にあり、保健医療分野における一層の改革が必要とされていた。

このような保健医療分野の改革が必要と認識される中、ニカラグア国政府は全国を 17 の保健行政地域に分割し、それぞれの地域に保健省の出先機関として保健局（S I L A I S 事務所）を設け、国民に公平で効率的な保健医療サービスを提供することを目的とした保健医療改革に着手した。また同時に、国家保健政策では、全国にある地域中核病院 32 施設の近代化を行なうことを計画した。

このような背景のもと、本事業の実施責任機関である同国保健省は、病院近代化計画のうち、早急に整備が必要な病院を 7 病院指定し、ボアコ病院を最優先病院に指定した。いずれの病院も老朽化は激しいが、ボアコ病院は倉庫等を暫定的に病院として使用していたため機能的な問題がとりわけ多く、安全・衛生面で適正、かつ十分な医療サービスを提供することが困難な状況にあったためである。同国政府は、本事業と類似の「グラナダ病院建設計画」（150 床、延床約 7,500 m<sup>2</sup>；1998 年竣工）等の医療施設建設、医療機材供与などの無償資金協力や、技術協力「グラナダ地域保健強化プロジェクト」（2000 年～2004 年）等において支援実績のある日本国政府に対して、同病院の施設・機材の整備を目的とする無償資金協力を要請した。

### ①実施期間等

(詳細設計：94 百万円、本体：1,318 百万円) / 1,412 百万円)

(説明者) 外科部門が主である。成人病関係も増強しているが、これは病院ではなく併設の保健センターが主に対応している。

(派遣団) 医師・看護師の待遇は良いのか。医師の海外流出はないのか。

(説明者) 医師の月給は平均 500 ドル、看護師は平均 250 ドルである。海外流出はいまのところない。研修で海外に出ても戻ってきている。

(派遣団) 医師の育成に費用はかかるのか。

(説明者) 公立大の医学部の学費は無料である。

(派遣団) 当病院と同水準の病院は全国的には足りているのか。

(説明者) 地域の病院数は足りているが、機材が揃っていないなどの問題がある。高いレベルの検査をするにはまだ施設は充分でない。

(派遣団) 子供の栄養状況はどうか。

(説明者) ボアコ県での 6 歳以下での栄養不足は 2 %程度と低い数字である。

(派遣団) 医師は病院間を定期的に異動するのか。ニカラグアでは地方における医師不足はあるのか。

(説明者) 定期的な異動はない。異動は当人の経歴や能力による。カリブ海側の地域では若干不足しており、手当を積んでいる。



(写真) ボアコ病院入口のモニュメント



(写真) 日本の支援による医療機器

## 5. 農村開発のためのコミュニティ強化計画プロジェクト（技術協力）

### (1) 事業の背景

JICAは、農村の貧困等に対処するため、個別専門家「農民組織化指導」（2001 年～2007 年）の派遣、行政機関やコミュニティ等に対する自立意識の醸成及び組織化に関する研修を実施し、また、ニカラグア政府が同研修を継続的かつ発展的に実施するためのファシリテーターの育成及び研修教材の作成を行った。

これを受け、自立意識に基づく住民の参加や組織化の促進を通じた農村コミュニティの開発能力の強化を図るとともに、農村コミュニティの開発ニーズに対応した支援システムを構築するため、行政及び農村コミュニティが連帯した農村開発の実施体制の構築を目指

すこととなった。ニカラグア政府には住民参加型による農村開発事業の実施に十分な経験がないことから、我が国に対し協力を要請した。

## （２）事業の概要

### ①実施期間等

- 実施期間：2009年3月23日～2012年3月22日
- 対象地域：マタガルパ市、ティピタパ市、マサテペ市
- 先方実施機関：農牧技術庁（INTA）、全国農牧組合連合会（UNAG）

### ②プロジェクト目標

対象地域において、農村開発のアクターが連帯できる体制を構築する。

## （３）現況等

本派遣団は、8月28日、地域農民協同組合が行っている直販所を訪問した。直販所において、プロジェクトの内容が説明され、同プロジェクトにおいては、研修（自己啓発等）、コミュニティによる問題点の発掘、問題解決の計画の三つを地域の人々の手で行い、また、やる気を出す方法を考えたこと、このプロジェクトを経て、例えば、集落への道路の舗装や飲料水問題の解決、保健所の改善といった住民主体による様々な計画が実施されていること、プロジェクトは終わったが自分たちの活動は今後も継続していくとの説明があった。また、同直販所で扱っているプロポリスや野菜等について説明があった。



（写真）直販所で代表者から説明を受ける

## 第４ 意見交換の概要

○パブロ・フェルディナンド・マルティネス・エスピノサ運輸インフラ大臣  
バルドラック・Ｌ・ジェンスケ外務省経済協力担当次官  
サウル・アラナ駐日大使



派遣団は、マルティネス運輸インフラ大臣及びジェンスケ外務省経済協力担当次官と我が国の対ニカラグアODAの在り方や両国間の人材交流などについて意見交換を行った。

(次官) 皆さんのおかげでニカラグアと日本の関係は大変良い。両国の関係は大使やODA関係者の努力もあって非常に強固だ。オルテガ大統領も日本との関係強化を望んでいる。日本のこれまでの協力はニカラグアの発展に寄与しており感謝している。日本の経済協力はニカラグアが発展を始めた難しい時期に開始されており、日本の社会面・経済面での協力に感謝している。算数教育での協力はニカラグアの成長の基礎となると考えている。また、衛生面ではシャーガス病対策にも技術的に協力して貰っている。日本は多くの知識を持っており、それを伝えて貰えるのは光栄である。日本による橋などの大型工事は目立つし、国民同士を結び付ける。学校も25年間で多数作って貰い、これも重要なことである。また、市場を経済的に発展させてくれることにも感謝する。

(派遣団) 今日、太陽光発電所を視察したが、ニカラグアも日本と同様にエネルギー輸入国なので、様々なエネルギー構成にした方が良いし、日本もそれについては技術協力したい。

(次官) エネルギー関係は大切な協力である。日本のプログラムのお陰で持続可能なエネルギーを保有しつつある。日本の協力がなければ世界銀行からの援助も受けられなかっただろう。エネルギー問題だけでなく、日本の造った道路や橋、病院のお陰で例えば救急患者の搬送ができています。来年は日本・中米交流80年記念で大きな意味がある。ニカラグアは発展の過程にあるが、まだ弱いところがあり日本の協力を得て更に進歩・発展していきたい。

(派遣団) 東京では80年記念でどのような企画を考えているのか。

(大使) プランとしては、一般企業に入ってきて貰いたい。日本と中米は協力だけでなく投資の関係も築いていきたい。また、ニカラグア・日本の相互理解をより深めるためには文化事業が大切である。来年はカリブ海側の伝統的な踊りを見せたり、映画、写真、絵画を展示したい。また、フォーラムを開いてニカラグアの歴史家サンディーノの話をしたい。



(写真) ニカラグア政府関係者との意見交換

## 第5 青年海外協力隊員、シニア隊員、JICA関係者との意見交換

派遣団は、次のとおり意見交換を行い、出席者それぞれの活動状況等について説明を聴取した後、今後の取組に当たっての課題、我が国の支援の在り方、現地における生活環境等について意見交換を行った。

8月28日には、ソーシャルワークの分野で働く青年海外協力隊員との意見交換を行った。同隊員は、貧困層の子供の生活改善を行うNGOに加わり、小学生程度の子供50～60人をみている。母子家庭の子供が多く、子供の学習指導を行ったり畑仕事を体験させたりしている。水道施設が貧弱なので、NGO施設にシャワーを浴びに来る子供もいるし、昼食も提供している。ニカラグアの問題としては、男女の給与格差が大きく母子家庭の貧困率が高い。小学校を卒業できない子供が全体の半数くらいいるのは、貧困問題よりも小学校でも留年があり、留年で挫折して学校を辞めてしまう例が多い。例えば九九ができないと割り算ができず、学年が上がると授業についていけなくなり、これが中退の原因になってしまう。親も小学校を中退している例が多いので、子供が中退しても苦にしない。ニカラグアは気候が温暖で食物には困らないから、教育がなくても何とか暮らせてしまう、といった紹介があった。

日本のODAの効果については、学校現場では8、9割はJICAが開発に係わった算数の教科書を使っているが、年配の教師の中には古い教科書のままの人もある。ODAで整備された各町のゴミ収集車の脇には日の丸が付けられており、これにより該当地区では日本の認識が広まっている、との紹介があった。

また、同日、JICA事務所において青年海外協力隊員（算数プロジェクト）、シニア隊員（鍼灸）との意見交換を行った。

算数プロジェクトの隊員からは以下の説明があった。

マナグア市内の二部制の学校に赴任し、午前は幼年と初等教育、午後は中等教育を行っている。初等教育の児童数は約510人で、授業観察、机間指導、模範授業等を行っている。ニカラグアの児童の算数教育での困難の要因は、四則演算や数量感覚が定着しておらず意味不明な状況に陥りやすいこと、問題解決型学習が不足していること、学習規律が低いこと、教材が不足していること、教師の指導感・評価感が定まっておらず、また、知識が不足していることがある。小学6年生で56.1%しか九九が完璧にできていなかった。対応策として桁計算を導入して反復練習を行い、正答率が42%から82%に上がった。また、小テストを実施して生徒のつまづき箇所を探して評価するプロセスを入れている。赴任した当初は授業を観察して助言することが主だったが、今は授業の実演を行い、同僚と授業のプランニングを行っている。同僚の教員を研修会等で巻き込みながら、スキルの共有を図っている。また、公開授業があると出かけていってビデオを撮って情報共有を図っている。なお、現職教師の身分のまま赴任しているので、日本の学校との協力ができて助かっている。残り半年の任期については教員研修の強化を図りたい。

説明に対しては、教員養成の仕組みに問題がないのかという質問があり、教員養成校は金銭的支援があるので低所得層の子供が中学3年から進学できてしまい、学生のレベルが



低くなりがちであるという説明があった。また、JICAの作成した教科書・指導書は、いかし方によっては非常に有効であるとの見解が述べられた。

鍼灸マッサージ指導の隊員からは以下の説明があった。

2004年に設立された日本—ニカラグア東洋医療大学で鍼灸医療の指導を行っている。視覚障害者で中南米に派遣されたのは自分が初めてである。今回、2回目の赴任であるが、これまでの5年間で5,000時間指導した。具体的には経絡経穴（ツボ）、あんま、指圧の指導を行っている。この他、視覚障害者教育も行っている、JICAには筋肉模型を買って貰った。2013年は視覚障害者17人にあんま指導を行い9人が修了した。2012年に草の根無償で視覚障害者のための指圧クリニックが開設され、ここでは今10人が働いている。ここに来る患者は週約250人で、研修する場所もあり、自分自身もそこであんまや指圧を教えている、このクリニック出身者の中には1週間に200ドルの収入を得る人もいる。ニカラグアには視覚障害者が2万人いるが、仕事に就いている人は12%に過ぎず、障害者が収入を得られることには意味がある。大学では指導者養成もしており、WHOの標準経穴などを教えている。視覚障害者を指導者として養成することも求められており、2人指導している。また、日本の盲学校への留学についても企画している。鍼灸はニカラグアでは適用範囲が広いので、普及していくことには意味がある。

これに対しては、ニカラグア国内の鍼灸治療所数について質問があり、大学卒業生のうち20～30人程度が独立して開業している。施術者が施術用のベッドを買って自宅で開業する例が多い。治療施設自体は国内で数十程度。あんま、指圧はニカラグア人に喜ばれている旨の説明があった。中米の他の国よりはるかに施設があり、中米の拠点となっている。

派遣団は、日本のODAの価値が現地で評価されており、ODAの予算額以上にJICAの隊員等の現地での姿勢が日本の評価を高めているとの感想を述べた。



(写真) ニカラグアの JICA 事務所